

1/29 五夜

介護事業所 3割が減収

宮城民医連調査

宮城民医連は27日、新型コロナ感染症の介護事業所への影響実態調査結果を発表し、32%の事業所が収入額を減少させ、中には前年同期比64%実態を明らかにしました。

県内の157-2介護事業所にアンケートを郵送し、返送された62施設。

「気が抜けない精神状態」

98事業所の回答をまとめたもの。

減収額の公費補てんに止対策費を介護報酬に上乗せする特例引き上げ措置は、利用者負担が増えたため、感染対策は公費で負担すべきに66%が賛同しています。



記者会見で調査結果を発表する大内氏（左2人目）ら＝27日、宮城県庁

自由記入欄には、「気が抜けない精神状態での毎日の業務に疲れてきた」「先が見えず、クラスメイトが発生しないか心配」などとつづられています。

記者会見した民医連の介護福祉部責任者の大内誠氏は、△減収額の公費補てん△感染対策費は公費で△支援物資の継続支給△介護職員の処遇改善△感染が発生しても事業を継続できる計画（BP）△作成への支援への要望を発表しました。